



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月12日

上場会社名 株式会社トランザクション 上場取引所 東
 コード番号 7818 URL https://www.trans-action.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北山 善也 TEL 03-6861-5577
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	8,969	△0.4	1,613	0.1	1,623	△0.8	1,072	△12.9
2021年8月期第2四半期	9,007	6.8	1,611	42.0	1,636	43.7	1,230	64.8

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 1,144百万円 (△9.7%) 2021年8月期第2四半期 1,267百万円 (52.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	36.85	—
2021年8月期第2四半期	42.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	14,756	11,821	80.1
2021年8月期	14,422	11,325	78.5

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 11,821百万円 2021年8月期 11,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,004	10.9	3,130	11.0	3,160	9.9	2,092	1.6	71.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年8月期2Q	29,375,400株	2021年8月期	29,375,400株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	270,865株	2021年8月期	270,865株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年8月期2Q	29,104,535株	2021年8月期2Q	29,161,583株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2022年4月20日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況の分析	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言等が昨年9月末に解除されたことにより、社会経済活動が徐々に再開され一部で持ち直しの動きが見られたものの、年明けより新たな変異株の感染が急拡大したことにより、まん延防止等重点措置が1月初旬に実施されました。また、円安の進行や原材料価格の上昇等交易条件の悪化、生産地のロックダウンやサプライチェーンの混乱など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。さらに、2月24日にロシアがウクライナへ軍事侵攻を開始したことで、情勢悪化による原材料価格の一段の上昇、為替の大幅な変動等が懸念されます。

このような環境のもと、当社グループは、当期の重要戦略として「SDGs推進から生れる製品需要」「With・Afterコロナに訪れるリベンジ需要」を掲げ、社会環境や消費動向の変化をタイムリーに捉え新製品開発を強化いたしました。また、eコマース事業において、新サービス「MARKLESS Connect」「MARKLESS Partner」の展開を進め、リアルとeコマースを融合したハイブリッド型の営業活動を強化、推進いたしました。

「エコプロダクツ」

フェアトレード認証コットンやオーガニックコットンを素材としたバッグ、バンブーファイバー雑貨等の「SDGs推進から生れる製品需要」に対応した新製品の開発、展示会出展や営業活動の強化に努めました。エコプロダクツ全体では、前第1四半期にレジ袋有料化に伴うリテール向けエコバッグの特需の影響があったことから、前年同期比で487百万円、11.6%の減収となりました。イベントや展示会等が徐々に再開されたことにより、セールスプロモーション向けの需要が回復していましたが、年明けのまん延防止等重点措置の影響から、エコバッグの回復が一時的に鈍化いたしました。タンブラー・ボトル等は、4月1日に施行される「プラスチック資源循環促進法」の影響もあり、上期を通して好調に推移し前年同期比で大きく伸びました。

エシカルブランド「MOTTERU」は、3年連続となる2021年度グッドデザイン賞の受賞や、環境省主催の「選ぼう！3Rキャンペーン2021」の対象製品への選出により、より一層の認知度向上に繋がりました。また、4月1日施行の「プラスチック資源循環促進法」において「特定プラスチック使用製品」に指定されたワンウェイプラスチック製品を削減するため、バンブーファイバーやアルミニウムを素材としたカトラリー製品を開発いたしました。顧客企業においてもSDGs達成に向けた取り組みは重要な課題であることから、顧客企業や展示会において好評価を得ております。

「ライフスタイルプロダクツ」

コロナ禍でも好調を維持する業種・業界に注力し営業活動を継続いたしました。ライフスタイルプロダクツ全体では、コロナ禍の影響を大きく受けた前年同期に比べ981百万円、30.0%の増収となり、コロナ禍前の2020年8月期上期と同程度の水準となりました。ゲームやアニメ等の業界に対する売上は、引き続き好調に推移し前年同期を大きく上回りました。一方で、コロナ禍で低迷していた音楽や舞台等に関する業界に対する売上は回復傾向にありましたが、年明けのまん延防止等重点措置の影響を受け売上が鈍化いたしました。しかしながら、顧客企業の「With・Afterコロナに訪れるリベンジ需要」への対応に向けた動き出しが見られ、営業活動を継続した結果、前年同期に比べ伸びました。その結果、エンタテインメント業界全体に対する売上は前年同期比で大きく伸びました。ペットウェア・関連製品も好調が継続し、前年同期を大きく上回る売上となりました。また、自走式見守りロボット「EBO SE(イーボ エスイー)」の日本国内における独占販売権を取得し、販売開始いたしました。トラベル関連製品においては、With・Afterコロナにおける旅行需要に対応し、「『BEAMS DESIGN』オリジナルスーツケース フロントオープンスタイル 34L」の販売を開始いたしました。

「ウェルネスプロダクツ」

コロナウイルス感染症の影響が長期化する一方で、9月末に緊急事態宣言等が全面的に解除され、段階的に社会経済活動が再開されるなか、感染対策製品の需要は一服いたしました。年明けより新たな変異株の感染が急拡大しましたが、一定の需要に留まったことから前年同期比で545百万円、38.3%の減収となりました。

■ eコマース事業

eコマース事業において新たなビジネスである「MARKLESS Connect」と「MARKLESS Partner」については、導入を推進する専門部署を配置し、営業活動と導入サポートを強化するなど体制を構築、活動を強化したことにより、導入を決定した企業や連携の開発段階にある企業が増加いたしました。前期に連携を開始した企業では、連携により売上拡大に繋がりました。また、主力サイトの「販促STYLE」「MARKLESS STYLE」を始めとしたECサイトにおいても、登録製品の充実やユーザビリティの向上、メールマガジンの配信強化などを継続したことで、引き続き会員数が増加、リピート率が向上いたしました。その結果、eコマース事業の売上高は前年同期比で287百万円、27.7%の増収となり、売上構成比は前年同期より拡大し14.8%となりました。

生産面では、コロナ禍において中国及びその他のアジア諸国における生産拠点の最適化、物流の最適化を推進いたしました。特に、生産拠点のある国や地域での感染拡大によるロックダウンに備えた複数の生産拠点の確保、為替変動や原材料価格高騰に対応した機動的な生産地の切り替え、海上輸送の遅延、輸送コストの上昇に対応した物流経路の見直しや物流方法の最適化を図り、継続した安定供給の実現と価格競争力の強化に努めました。印刷・加工等の最終工程を行う自社工場の取扱高の拡大及び生産設備の導入により、内製化率の向上、利益体質の強化に繋がりました。また、「With・Afterコロナに訪れるリベンジ需要」への対応や、長期化するコロナ禍において継続する短納期のニーズに対応するため、例年より前倒して実施したオリジナル雑貨製品の国内在庫の拡充を継続いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ、第1四半期は前期のエコバッグ特需による影響から減収となりましたが、第2四半期が増収となった結果、前年同期同等の89億69百万円（前年同期比37百万円、0.4%の減少）、営業利益は、16億13百万円（前年同期比2百万円、0.1%の増加）となり、経常利益は16億23百万円（前年同期比13百万円、0.8%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億72百万円（前年同期比1億58百万円、12.9%の減少）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、前年同期比は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

販売経路	売上高		増減	
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け	3,651	4,374	722	19.8
卸売事業者向け	4,319	3,272	△ 1,047	△ 24.3
eコマース	1,036	1,323	287	27.7
合計	9,007	8,969	△ 37	△ 0.4

(注) 「EC事業及び小売り事業」は、小売事業（店舗）の売上割合低下に伴い金額の重要性が低下したため第1四半期連結会計期間より「eコマース」へ名称を変更しております。

<製品分類別販売実績>

製品分類	売上高		増減	
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エコプロダクツ	4,195	3,707	△ 487	△ 11.6
ライフスタイルプロダクツ	3,269	4,250	981	30.0
ウェルネスプロダクツ	1,424	879	△ 545	△ 38.3
デザインその他	117	131	14	12.6
合計	9,007	8,969	△ 37	△ 0.4

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、従来の「エコ雑貨製品」を「エコプロダクツ」に、「一般雑貨製品」を「ライフスタイルプロダクツ」に、「ヘルスケア&ビューティ雑貨製品」を「ウェルネスプロダクツ」に名称を変更しております。なお、名称変更による製品分類別販売実績に影響はありません。

2 デザインその他は、グラフィック・プロダクト・WEBデザインの受託業務や印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億11百万円増加し、112億95百万円となりました。主な要因は、製品の増加2億24百万円、有価証券の増加31百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加17百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、34億60百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加30百万円、無形固定資産の減少5百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、22億54百万円となりました。主な要因は、前受金の増加88百万円、未払消費税等の減少55百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少24百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少し、6億81百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少1億71百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加し、118億21百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加4億23百万円、その他有価証券評価差額金の増加28百万円、為替換算調整勘定の増加26百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、50億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得られた資金は9億15百万円（前年同期に得られた資金は7億81百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益16億25百万円による資金の増加及び法人税等の支払額6億61百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は95百万円（前年同期に使用した資金は4億41百万円）となりました。主な要因は、保険積立金の積立による支出48百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は8億35百万円（前年同期に使用した資金は4億94百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額6億39百万円、長期借入金の返済による支出1億95百万円による資金の減少であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期通期連結業績予想につきましては、2021年10月14日に公表いたしました数値から変更はありません。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,072,736	5,056,258
受取手形及び売掛金	2,153,644	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,170,892
有価証券	377,040	408,653
製品	2,798,810	3,023,021
その他	590,797	645,236
貸倒引当金	△8,183	△8,127
流動資産合計	10,984,844	11,295,936
固定資産		
有形固定資産	1,083,493	1,081,214
無形固定資産		
その他	135,639	129,874
無形固定資産合計	135,639	129,874
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072,907	1,092,367
その他	1,147,715	1,157,718
貸倒引当金	△1,828	△390
投資その他の資産合計	2,218,793	2,249,695
固定資産合計	3,437,927	3,460,783
資産合計	14,422,772	14,756,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	803,169	783,823
1年内返済予定の長期借入金	375,411	350,925
未払法人税等	529,377	537,975
賞与引当金	159,882	152,427
株主優待引当金	5,905	6,340
ポイント引当金	6,592	—
その他	373,151	423,056
流動負債合計	2,253,490	2,254,547
固定負債		
長期借入金	426,613	255,247
退職給付に係る負債	381,290	389,254
資産除去債務	36,368	36,579
固定負債合計	844,271	681,080
負債合計	3,097,761	2,935,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,222	93,222
資本剰余金	3,294,777	3,294,777
利益剰余金	8,020,557	8,444,547
自己株式	△223,253	△223,253
株主資本合計	11,185,304	11,609,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,614	65,483
繰延ヘッジ損益	67,870	85,111
為替換算調整勘定	41,373	67,875
退職給付に係る調整累計額	△6,153	△6,673
その他の包括利益累計額合計	139,705	211,797
純資産合計	11,325,010	11,821,091
負債純資産合計	14,422,772	14,756,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	9,007,426	8,969,777
売上原価	5,467,084	5,425,350
売上総利益	3,540,342	3,544,427
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	671,640	631,707
賞与引当金繰入額	136,898	126,959
退職給付費用	25,248	26,144
貸倒引当金繰入額	18	△125
株主優待引当金繰入額	9,845	6,340
ポイント引当金繰入額	△463	—
その他	1,085,604	1,139,719
販売費及び一般管理費合計	1,928,792	1,930,746
営業利益	1,611,550	1,613,681
営業外収益		
受取利息	266	154
有価証券利息	9,018	9,378
助成金収入	37,834	13,207
その他	1,869	1,670
営業外収益合計	48,989	24,411
営業外費用		
支払利息	1,476	1,239
為替差損	20,749	13,083
その他	1,356	48
営業外費用合計	23,581	14,371
経常利益	1,636,958	1,623,721
特別利益		
受取保険金	—	15,943
特別利益合計	—	15,943
特別損失		
固定資産除却損	1,286	0
棚卸資産廃棄損	—	14,080
特別損失合計	1,286	14,080
税金等調整前四半期純利益	1,635,672	1,625,584
法人税、住民税及び事業税	480,297	539,944
過年度法人税等	△145,449	39
法人税等調整額	70,037	13,067
法人税等合計	404,885	553,050
四半期純利益	1,230,787	1,072,533
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,230,787	1,072,533

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	1,230,787	1,072,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,086	28,869
繰延ヘッジ損益	15,022	17,240
為替換算調整勘定	7,013	26,502
退職給付に係る調整額	△635	△519
その他の包括利益合計	36,487	72,091
四半期包括利益	1,267,274	1,144,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,267,274	1,144,625
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,635,672	1,625,584
減価償却費	53,892	55,777
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,755	△1,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,212	△8,020
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,529	7,443
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△52,316	435
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△463	△6,592
為替差損益(△は益)	14,535	—
受取利息及び受取配当金	△9,285	△9,532
支払利息	1,476	1,239
固定資産除売却損益(△は益)	1,286	0
売上債権の増減額(△は増加)	8,484	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△14,443
棚卸資産の増減額(△は増加)	△69,927	△220,642
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,720	△21,773
前渡金の増減額(△は増加)	△15,710	△40,881
その他	△159,805	49,358
小計	1,310,679	1,416,457
利息及び配当金の受取額	10,691	17,723
利息の支払額	△1,338	△1,393
法人税等の還付額	143,046	143,786
法人税等の支払額	△681,192	△661,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,886	915,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,371	△34,684
無形固定資産の取得による支出	△20,069	△12,861
定期預金の払戻による収入	52,375	—
投資有価証券の取得による支出	△672,947	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	213,873	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12,239	△50
敷金及び保証金の回収による収入	48,620	1,404
保険積立金の積立による支出	△23,112	△48,999
その他	△3,933	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,803	△95,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△175,519	△195,852
自己株式の取得による支出	△94,000	—
配当金の支払額	△525,093	△639,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,612	△835,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,442	14,780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△151,088	△544
現金及び現金同等物の期首残高	3,941,425	5,083,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,790,336	5,082,496

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

また、当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、「ポイント引当金繰入額」を「販売費及び一般管理費」として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は、8,393千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より、契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。